

## エコミュージアム型産業遺産保存・活用のNPOの実践 と研究

永吉, 守  
西南学院大学大学院

<https://doi.org/10.15017/2340947>

---

出版情報 : 九州人類学会報. 30, pp.28-39, 2003-07-05. Kyushu Anthropological Association  
バージョン :  
権利関係 :

報 告

エコミュージアム型産業遺産保存・活用のNPOの実践と研究

永吉 守

(西南学院大学大学院)

日本における石炭産業は、日本近代そのものを支えてきたといっても過言ではない。それは単にエネルギー産業としてのみではなく、炭鉱そのもののありかたが、日本の近代社会の諸側面において象徴的なものであり、他産業にも多大な影響を与えてきたからである。筆者は、三池炭鉱<sup>1)</sup>の存在した大牟田市出身であり、在住している。特に、大学学部生以来、この地域の炭鉱に関連した、社会-文化的な事象に関心を持ち、研究を行ってきた。本稿は、筆者自身が関与している、三池炭鉱の存在した福岡県大牟田市および熊本県荒尾市にまたがる地域における、閉山後の産業遺産の保存・活用に関する取り組みについて、人類学および博物館学的視点より状況の把握および考察を試みたものである<sup>2)</sup>。

## I. 大牟田・荒尾の産業遺産

### 1. 産業遺産

産業遺産（「近代化遺産」<sup>3)</sup>）は、日本においてこの研究分野の第一人者である、加藤康子の定義によれば「歴史をつくってきた産業文明の仕事、それにかかわる人々の全人生」[加藤 1999:10]とされる。いかなる文化遺産もそれらをつくり、あるいは使用した「人」が関与していることを鑑みれば、いわゆる物質的な「モノ」のみならず、それに関与した「人」も「遺産」とされていることがこの定義の特徴的な点であり、筆者はこれを評価しているので、本稿では、この定義を暫定的なものとして用いたい。

ヨーロッパ諸国、アメリカ合州国などの欧米諸国では、いわゆる「産業革命」を契機とした近代化により、諸産業は劇的な変化を果たした。そして、時間の経過とともに、技術革新や産業の構造変化といった要

因によって、不必要になった様々な「モノ」は、その大部分が解体・廃棄された。しかしながら、それらの「モノ」に諸産業の歴史をみるならば、それらをひとつの文化遺産として捉え、保存し、また観光や地域活性化に活用することができる。特に欧米の先進国において重化学工業が凋落した第二次世界大戦後、こうした動きが活発化し、特に1990年代において様々な産業遺産の保存・活用が行われた。

## 2. 産業遺産とエコミュージアム

エコミュージアム (ecomuseum) は、その提唱者であり国際博物館会議 (ICOM) 初代会長でもあるリヴィエールによると「地域社会の人々の生活と、そこの自然環境、社会環境の発達過程を史的に探求し、自然、文化、産業遺産等を現地において保存し、育成し、展示することを通して当該地域社会の発展に寄与することを目的とする博物館である」[新井 1995: 11] という<sup>4)</sup>。例えば、イギリスの製鉄産業発祥地であり世界最古の鉄橋が現存するアイアンブリッジ峡谷、同国ウェールズ地方のビッグ・ピット (炭鉱跡地) を含むブレナボン地域などは産業遺産のエコミュージアムの代表格である [加藤 1999ほか]。また、日本でも、愛媛県の別子銅山観光 (住友系企業)、北海道空知支庁による炭鉱関連施設の産業遺産保存のとりくみなどが注目される<sup>5)</sup>。

このような産業遺産を保存・活用するエコミュージアムに特徴的な視点として次のようなものが挙げられよう。

- (1)「近代」、「近代性」を「批判ないし顕彰」の対象としてではなく、その「近代」「近代性」を批判することも顕彰することも含めながら「歴史」や「文化(財)」の対象としてとらえる。
- (2)「技術」を「科学博物館」の対象に押し込めず、その歴史・社会・文化のコン

テキストの中でとらえている。

- (3)「博物館」という建物・空間にこだわらず、周辺的环境や都市計画・都市開発・観光とからめたプロジェクトであることが多い。
- (4)地域住民の生活・文化・教育・住環境を巻き込んだ総合プロジェクトも多く存在し、行政と民間の双方がその受け皿となって、地域住民の積極的参加および地域住民のアイデンティティ形成に密接な関連性がある。

以上のことから考えると、エコミュージアムは産業遺産の保存・活用において有効な手段となりうるであろう。

## 3. 「文化」としての炭鉱—炭鉱の文化と閉山の文化的インパクト—

当該地域に限らず、鉱山、特に日本近代の炭鉱の地域社会においては、その労働形態の特殊性および労働の危険性を主とした要因によって様々な際立った文化的特徴がみられる。

本稿ではそれらについて詳細に説明することは紙幅の関係上省略するが、例えば、炭鉱労働そのものの危険性に起因する民間信仰<sup>6)</sup>、「社宅」と呼ばれる集住形態における相互扶助や共同体意識、危険と隣りあわせで激しい肉体労働を基軸とする炭鉱労働者のいわゆる「誇り」などがみられる。加えて、三池炭鉱においては、激的な労働争議、悲惨を極めた事故、公害や鉱害、囚人労働や朝鮮半島系・中国系・与論島系移住者の生活等の問題・人間関係・権力関係が存在し、そうしたものを想起させる「雰囲気」や「記憶」が現今においても当該地域には数多く存在している [永吉 1998、2002]。

1997年3月末の三池炭鉱閉山当時、テレビジョンや新聞などマスメディアでは、最後の入出坑や1960年の三池争議、1963年の

三川坑炭じん爆発事故の映像など、閉山を全国的なニュースとして報道した。また、閉山直後には、いくつかの写真集やルポルタージュが出版され<sup>7)</sup>、2000年前後には、「1900年代または20世紀の省察」というコンテキストの中で、出版物やメディア報道で三池炭鉱が採りあげられることも少なくない。また、閉山前後に、使用されなくなった炭鉱の施設が「廃墟」のイメージを人々に抱かせ、プロフェッショナルおよびアマチュア写真家の恰好の被写体となっている。閉山がささやかれ始めた1990年代前半頃から、三池炭鉱について、それを「歴史」あるいは「芸術」の対象としてとらえようとする様々な事例が存在した。廃坑跡を撮影するアマチュア写真家、廃坑跡にインスピレーションを感じ、その歴史に出会った高校生の研究 [中川 1995] などがその例である。

#### 4. 産業遺産としての三池炭鉱の現状

日本においては、欧米の産業遺産における保存活用例の紹介や、日本の1980年代後半における急速な都市開発・不動産投機への反省もあいまって、1990年代になってようやく産業遺産がクローズアップされ始めた。しかしながら、それは市民レベルによる意識の高揚というよりもむしろ1990年の文化庁による「近代化遺産」の調査開始、つまり、国家の文化政策によるところが大きい。

三池炭鉱関連施設に関しても「近代化遺産」としての検討、調査が行われ、1998年～2000年に4箇所が国の登録・指定の文化財となった<sup>8)</sup>。また、1997年の閉山前後期における当該地域の産業遺産に関する主な動きとして、次のようなものが挙げられる。

- (1)1993年、大牟田市で産業考古学会全国大会開催。
- (2)1993年、『福岡県の近代化遺産』[福岡

県教育委員会1993] 発行。

- (3)1995年、大牟田市石炭産業科学館開館（大牟田市が中心となって設立）。
- (4)1996年、大牟田市による三池鉄道（炭鉱電車）復活イベント開催。
- (5)1999年、大牟田経済倶楽部（地元財界有志）が炭鉱遺産保存を模索。
- (6)2000年、万田炭鉱館開館（荒尾市が設立）。
- (7)2000年、万田坑ファン倶楽部（市民団体）設立<sup>9)</sup>。

以上のように、産業遺産の保存・活用の動きが活発化しつつある。しかしながら、いずれも行政が主導権を握っているか、あるいは市民団体などによる一回限りの見学会・イベントがそれぞれの団体ごとに散発的に行われているというのが現状であり、各施設間、各団体間の連携が機能しているとは到底思えない。

このような三池炭鉱関連施設についての産業遺産としての市民・行政の認識および国による登録・指定への動きの一方で、かつて三池炭鉱を経営し、現在は多額の負債を抱えているといわれる三井炭山をはじめとする三井グループ各社は、所有資産売却のため炭鉱関連施設<sup>10)</sup>、および社宅住居跡などを解体・撤去する動きが加速している。それは、三池争議、炭じん爆発事故の舞台となった三川坑跡についても例外ではなく、国土交通省が建設している「有明海沿岸道路」用地買収にともない、2箇所あった斜坑のうち1箇所は解体・撤去され、もう1箇所の斜坑坑口および安全灯室などの地上施設も解体されるのは時間の問題という状況である。つまり、三池炭鉱関連施設に関しては、「近代化遺産」として国が登録・指定し、保存される施設と、解体・撤去が進められる施設が存在するという二極化が進展しているのが現状である。

## 5. 閉山「あらかじめ」対策の失敗、市民個人レベルの「語り」

1990年代前半から中盤にかけて、大牟田市・荒尾市は、閉山の「あらかじめ対策」として1993年に荒尾市の三井グリーンランド(遊園地)隣接地に「アジアパーク」(1993年開園)を、また、大牟田市石炭産業科学館隣接地に「ネイブルランド」(1995年開園)を、いずれも第3セクターのテーマパークとして開園させ、また、旧三井系の所有地を中心に工業用地として造成し、いくつかの企業を誘致した。さらに大牟田市では閉山後の核となる産業として「環境・リサイクル産業」を推進し、RDF(ゴミ固化燃料)発電所を2003年本格稼働予定である。

しかしながら、こうした行政による「あらかじめ対策」は、ことごとくと言っていいほど失敗に終わっている。「ネイブルランド」が開園3年半の1998年に経営難により閉園、「アジアパーク」も2000年に経営難により閉園。また、RDF発電所建設に関わる汚職・談合や近隣広域自治体によるRDF燃料生産工場建設反対問題(ダイオキシン汚染への不安)など、その前途は多難である。

このような状況の中で、行政主導ではなく、地域住民の意思に沿ったかたちで地域を活性化するためには、果たしてどのような方策があるのだろうか。

大牟田市の第三次総合計画後期基本計画策定にあたり、財団法人九州経済調査協会が1999年6月に大牟田市民2,000人(うち回収902人)を対象に行なった質問紙調査(アンケート)[財団法人九州経済調査協会2000]によると、「大牟田市が自慢できるもの」として531人回答中、「夏祭り(大蛇山)」がトップで222人(約41.8%)、対して、「石炭関係」は30人(約5.6%)。また、「大牟田市の欠点」として667人回答中、「働く場所の少なさ」156人、「活気がない」117人、適

正な市政運営が行なわれていない90人という結果であった。

つまり、この結果から考える限り、市民が「石炭関係」に対してさほど「自慢できる」とは考えておらず、「炭鉱」を中心としたアイデンティティ形成や産業遺産保存への動きにはまだまだ冷ややかな反応を示していると推察され、また、炭鉱閉山による、いわゆる「活気のなさ」がこの地域全体を支配していることがわかる。

しかしながら、この調査は閉山2年後に行なわれたものであり、さらにこの時点から3年以上経過した昨今の状況とは異なっているものと思われる。また、筆者は、西暦2000年頃からこうした状況に問題意識を持っていたので、大牟田市民および荒尾市民、また大牟田市や荒尾市在住の元炭鉱労働者に対して機会あるごとにこうした状況を日常会話においても話題にしてきたが、「社宅の生活」の雰囲気や「普段見慣れていたモノ」が実際に無くなってみた際の寂しさなどが個人レベルの「語り」として表象され、また「地域住民の声」や「時代にあった客のニーズ」と合致しない、行政主導型の単なる「テーマパーク」や単なる「再開発」は、地域に根付かず、逆に地域を疲弊させるだけという「語り」もよくみられた。

## II. 産業遺産保存・活用への胎動—「net 大牟田・荒尾がんばろう会」—

三池炭鉱の閉山をきっかけとした文化的動向として、前章3節および4節でとりあげた以外に注目すべき動向がある。かつて当該地域にかかわりを持ち、現在は他地域から当該地域を見つめている人々の、インターネットを通じたまなざしである。

それは、荒尾市で幼少期を過ごし、元炭鉱労働者を父に持つA氏(滋賀県彦根市在住、男性、1954年生)による「異風者から

の通信」という Web サイト（1997年開設）であり、A氏は、「三池炭鉱の閉山を知り、急にそれらがいとおしくなり、そう言えば我が家に三池争議時代の写真がかなり残っていたことを思い出し、また、それまで何回か帰郷し、記念に撮っていた出身地区の小学校や社宅の写真もあったので、これらを合わせて、ホームページを作ってみようと思った」（筆者の電子メールの質問に対するA氏の回答より）という。

この Web サイトの開設により、Web サイトのオーディエンスとの電子メールや Web サイトの中で展開される BBS（電子掲示板）を通じて、当該地域への「まなざし」が多くの人々から向けられたと想像される。それは、郷愁であったり、当該地域在住者の現状認識であったり、三池争議や炭じん爆発事故の起きた昭和30年代へのノスタルジーでもあったと考えられる。A氏は、ほぼ毎年、九州に立ち寄り、当該地域に数日滞在して Web で知り合った当該地域在住の人々と実際のコミュニケーションもとっていた。そういう状況の中で、A氏は、サイト内に2000年3月に「net 大牟田・荒尾がんばろう会」という組織を結成した。2002年10月現在「新・Internet 大牟田・荒尾がんばろう会」と改称し、会員29人、会長はA氏で、三池争議の頃の思い出話や大牟田・荒尾の現状、炭鉱関連の情報の交換を BBS（掲示板）とメーリングリストで展開している。

筆者は、1995年まで修士課程で当該地域を調査し、1997年の閉山を当該地域で迎え、2000年に大学院博士課程に入学し、また、同年にそれまで博物館学芸員として勤めていた企業を退職することになったことをきっかけとして、筆者自身の在住する地域社会の疲弊・衰退に危機感を感じ、このような状況を「何とかしたい」という思いに駆られていたので、2000年10月、「net 大牟

田・荒尾がんばろう会」に入会した。

筆者入会直後に東京都在住の会社員 B氏が入会した。B氏は都市デザイン関係の仕事をしている。B氏は、たまたま仕事関連で当該地域を訪れ、産業遺産群を目の当たりにしてその魅力にとりつかれ、「仕事抜きで大牟田・荒尾に惚れ込んだ」（B氏談）という人物である。また、B氏は本業のほか、いくつかの民間非営利組織にもかかわっており、コミュニティ・ビジネスや市民ワークショップにも明るい人物である。

B氏の意欲と熱意がきっかけとなって、同月、A氏とB氏が直接会い、「net 大牟田・荒尾がんばろう会」内で「大牟田・荒尾 net 街おこし意見交換会」という BBS が展開され、A、B両氏が中心となって筆者や既存会員を巻き込んで具体的に産業遺産の保存・活用を議論した。また、その議論の中では、現地で活動できる事務所設置も話題に上った。

このような議論が行なわれた直後、大牟田市が「大牟田市第三次総合計画後期 基本計画(案)」を提示し、市民に意見を求めている。そこで、「大牟田・荒尾 net 街おこし意見交換会」で展開された議論をもとに、B氏、A氏および筆者を中心に原案を考え、メールのやりとりで「net 大牟田・荒尾がんばろう会」内の多数者の承認を得たのちに2001年1月に大牟田市に意見書を提出した。意見書の要旨は以下の3点である。

- (1)大牟田のアイデンティティとしての石炭産業を歴史として市政に反映させる
- (2)行政のアウトソーシングの実現
- (3)「net 大牟田・荒尾がんばろう会」活動の認知と協力要請

また、2001年3月には「net 大牟田・荒尾がんばろう会まちおこし研究会」がA氏、B氏、「net 大牟田・荒尾がんばろう会」会員有志のイベントとして大牟田市内で開催され、B氏による産業遺産の魅力の提示と

その保存・活用の具体案として、炭鉱関連施設群をむすぶ旧三池鉄道の円環状軌道を生かした公園化、産業遺産保存と活用のための市民組織や市民トラストの必要性が提示された。

このように、「net 大牟田・荒尾がんばろう会まちおこし研究会」を機に、「net 大牟田・荒尾がんばろう会」は設立当初のインターネットの個人 Web サイトを中心とした、故郷を懐かしむ愛好会的な性格から、B氏が中心となり、A氏や筆者がそれに賛同する形で「地域に根ざした、地域の産業遺産を活用したまちづくり」へとその性格をシフトしていった。それは次第にメーリングリストや掲示板の発言の中から雰囲気を読み取れたのであるが、会員の中で「(三池争議などの)ノスタルジーによる愛好会」を志向する層と、A氏、B氏、筆者が推進してきた「まちづくり」を志向する層との乖離がみられるようになった。

そのような状況の中で、インターネット上で起こりがちな感情論による論争が複数起こり、2001年8月、A氏が「net 大牟田・荒尾がんばろう会」サイトの閉鎖を検討した。事態收拾をはかるため、B氏、筆者、C氏、D氏の有志4名の話し合いにより、A氏個人のサイト上の会では限界があり、目的集団としての実態的な組織が必要なことから、大牟田・荒尾の現地に市民組織をたちあげ、A氏のサイトと「net 大牟田・荒尾がんばろう会」はそのまま存続する形で運営していくことを提案し、A氏も了承した。

### Ⅲ. 「大牟田・荒尾 炭鉱のまちファンクラブ」設立—エコミュージアム型産業遺産保存活用 NPO<sup>11)</sup>—

#### 1. 設立とその趣旨

前節のような経緯で2001年8月、B氏、

筆者、C氏、D氏で、「大牟田・荒尾 炭鉱のまちファンクラブ」準備委員会を設立し、具体的な産業遺産保存・活用の活動体設立に動き出した。そして、2001年10月28日、「大牟田・荒尾 炭鉱のまちファンクラブ」を設立した<sup>12)</sup>。その設立趣旨と団体の性格は以下のとおりである。

#### (1) 設立趣旨—市民主体による、地域資源を活かしたエコミュージアム型まちづくり活動—

「大牟田・荒尾 炭鉱のまちファンクラブ」は、福岡県大牟田市、熊本県荒尾市を中心に広がる三池炭鉱関連の産業遺産の保存・活用を通じたまちづくりに取り組む市民主体の団体です。炭鉱のまちの地域資源を活かした、まちを元気にする様々な活動の提案・実施を通じて、20世紀の日本を支えた「炭鉱のまちの風景・心象を次世代へ継承する」ことをめざします」とし、キャッチフレーズは「目指すは、まち丸ごと博物館！」として設立した〔大牟田・荒尾 炭鉱のまちファンクラブ2001〕。

#### (2) 団体の性格—社会構築実践としてのNPO—

結成当時の経緯から、「大牟田・荒尾 炭鉱のまちファンクラブ」は市民主体の組織にする必要があり、また、これまでの行政の失政をみても行政がコントロールするような団体にしたくないというのが準備委員会内の一致した意見であり、また結成時の多数意見であったので、B氏の協力を得てNPO組織とした(2002年12月、特定非営利活動法人申請)。また、「大牟田・荒尾 炭鉱のまちファンクラブ」の趣旨に合致すれば、行政や企業と協力・協働体制をとるが、それらからの圧力を受けないという方針をとり、市民セクターの特徴のひとつでもある、「行政から独立性を持たせた団体」をめざした。なお、NPOでいう「非営利」は、「利潤を組織外部に分配しない」〔山内

1999：22]、「儲かった利益を関係者で配分しない」[山岡 1997：4]ということであって、必ずしも「無償ボランティア」ではない。したがって、「大牟田・荒尾 炭鉱のまちファンクラブ」の収入源は、①会員からの会費、②事業者および自治体からの寄付、③事業収入から成り立っている。このように、NPOの実践は、市民を中心として、行政や企業との新しい接触の仕方を模索し、実現するものである。NPOの存在は、住民自治の原則の観点から行政の行き過ぎた統制から権利を回復することのできる可能性を秘めており、NPOは企業が利潤追求の一方で果たすべき社会貢献の具体的受け皿となる可能性も大きい。したがって、NPOとしての「大牟田・荒尾 炭鉱のまちファンクラブ」の試みは、企業と行政と市民の「接触領域」[クリフォード 2002：220]となる可能性を指摘できる。それは、行政や企業が生み出す公共空間に対し、ある部分は素直に利用し、またある部分は流用しながら、市民がイニシアティブをとるような、観光やまちづくりを構想しているからである。このようにNPOは、ある種の社会構築の実践そのものであることを指摘したい。

## 2. 活動の概要

### (1) 会員組織

2003年1月現在、特定非営利活動法人申請中である。代表は筆者、会員総数(2003年1月現在)64名であり、会員の種別は以下のとおりである。

- ①正会員(運営会員)：月一回の定例会に参加し、運営やイベント企画などに積極的に参加・協力。年会費¥6,000。(2003年1月現在21名)。
- ②賛助会員：運営には特にかかわらないが、イベントや研究会に参加・協力、または資金的に協力。年会費一口¥

3,000。年2回のイベントおよび会報購読無料(2003年1月現在32名)。

- ③サポーター会員：応援、およびサポートを担当。年会費無料。名簿に登録し、イベント案内などを連絡(2003年1月現在11名)。

### (2) 定例会とその中でのワークショップ

毎月1回、定例会を開催し、活動方針とその具体案を検討する。状況に応じて、個人の意見・発見を具体的にかつ最大限に生かすため、気づいた点を付箋紙に書き、模造紙や地図上にプロットするワークショップ形式をとっている。ワークショップ形式は多くのまちづくり活動において積極的に導入されており、当会でもこうした形式を数多く経験しているB氏が中心となって行なっている。

### (3) 「 Tanto Tanto ウォーク」開催

当該地域の魅力を認知してもらう活動としてのイベント。副次的な目的として公認ガイド(有償)の養成がある。また、事前活動として、会員内でワークショップ的な「プレウォーク」を開催し、観光ルート兼ウォークイベントのルート作成のために現地を実際に歩き、具体的に気づいた点やルートとしての妥当性を検討し、ルート策定を行なっている。なお、この「プレウォーク」は、会員内だけではなく一般の市民も参加する形での事業化を検討中である。すでに開催した「 Tanto Tanto ウォーク」は以下のとおりである。

- ①「第1回 Tanto Tanto ウォーク」(2002年5月26日、97名参加)。
- ②「第2回 Tanto Tanto ウォーク」(2002年11月17日、55名参加)<sup>13)</sup>。

### (4) 講演会・シンポジウムおよび研究会活動

「結成1周年記念第1回シンポジウム」を開催(2002年9月27日)。建築史および産業遺産に明るい、九州芸術工科大学の藤原恵

洋助教授を講演者として招き、元炭鉱労働者らも加えたパネルディスカッションと質疑応答を展開。

(5)「大牟田・荒尾 炭鉱のまちファンクラブ」公認ガイド養成とツアーガイド

「大牟田・荒尾 炭鉱のまちファンクラブ」公認ガイドはいわゆる「語り部」として「大牟田・荒尾 炭鉱のまちファンクラブ」の核をなすものとして位置づけている。元炭鉱労働者が、炭鉱関連施設でかつての職場であった坑内について語ってもらい、その「語り」を通して、文化的な生産を行い、「語り継ぐ」ことによって炭鉱の記憶を「遺産」として残していく役割を担っている。同時に、閉山によって離職した人々の「表現の場」を提供する。2002年11月9日、久留米工業高等専門学校学生に「産・学・民連携」企画授業としてガイドツアー開催予定。

(6)坑口保存のための署名による陳情活動

2002年7月より、三川坑跡坑口保存活動を、大牟田市長・大牟田市議会議長宛の署名陳情という形式で行っている。2002年10月12日に第1回の署名提出として2,580名の署名を提出した。

(7)芸術文化支援、広報活動等

炭鉱関連の芸術文化活動の支援（演劇、コンサートなど）をはじめ、ホームページの運営（<http://www.omuta-arao.com/>）、学術的な調査研究活動、会報発行などを計画、実行している。

#### IV. 残された諸問題—結語にかえて—

これまで、「大牟田・荒尾 炭鉱のまちファンクラブ」の設立過程とその活動について述べてきたが、ここでは本団体の活動上の諸問題および筆者の研究上の諸問題を論じる。

#### 1. 活動上の諸問題

炭鉱関連の産業遺産の土地・建物をいまだ部分的に所有している三井系企業は、研究者、行政、「大牟田・荒尾 炭鉱のまちファンクラブ」をはじめとする市民団体が産業遺産として注目している三川坑跡施設について、解体・撤去の方針を固めつつあり、市民サイドへの施設公開の意思はほとんどみられない。事実、「第2回 Tanto Tanto ウォーク」の最重要見学施設として考えていたが、会社側は頑なに拒否した。このことからわかるように、会社側は市民側の「産業遺産保存」の動きを警戒しているようである。付け加えるならば、長い間の企業と労働者団体の対立の歴史がある大牟田・荒尾では、「市民団体」=「労働者団体」とみる風潮があるように感じている。

また、大牟田市・荒尾市など行政組織において、NPOの存在は、認識されつつも、まだなじみが薄い。大牟田市では「市民と行政の協働」を『第三次総合計画後期基本計画』[大牟田市企画調整部企画振興課2001:16、182-185]に基づいてうたっているが、2003年2月現在、その基本方針を策定中という段階である。実際に、大牟田市教育委員会、大牟田市商業観光課、大牟田市企画調整部などが「産業遺産」をテーマにしており、協働を試みることもあったが、協働の際のすり合わせにおいて「前例がない」ということで協力がスムーズに得られない状況も存在した。

NPO、特に日本におけるNPOにおいては財政基盤が脆弱になりがちであることは多くの研究者が指摘[山内1999、山岡1997、干川2001:146-147]するところであるが、とりわけ活動1年余という「大牟田・荒尾炭鉱のまちファンクラブ」の状況では、市民の認知度もまだまだ低く、昨今の経済状況もあいまって、高額スポンサーやパトロンは期待できない。篤志家や地場企業社長

を中心とした賛助会員のバックアップ等により、「何とかやっている」というのが現状である。様々な活動を通して、市民にアピールしていきたいと考えている。

## 2. 研究上の諸問題

筆者は行為主体者（実践者）と、それを分析する研究者の同時往復運動により発生する、「文化生産」と「調査地被害」への恐れというジレンマに悩みながら日々の活動を続けている。このような中で筆者が拠り所にしてしているのは、筆者自身が生後ずっとフィールド在住であることに加え、NPOという、比較的民主的な形での市民との合意形成と運営により、フィールドの人々の意思を最大限に尊重する立場を取る限り、一方的な権力関係にはなりにくいことである<sup>14)</sup>。

産業遺産をエコミュージアム構想の下にNPOによって保存、活用していく活動を実践し、かつ分析するうえで指摘しなければならない点は、「博物館学的欲望」[荻野 2002: 6]である。荻野の主張を要約すると[荻野 2002]、「博物館学的欲望」とは「他者の生産物を所有したいという欲望」であり、その特徴として、①「モノ」を永久保存することによって、その「モノ」が時間を凍結され、空間を秩序付けられ、「モノ」から生活の臭いや（「モノ」を破壊する）暴力を排除し、空間が無臭透明化、消毒化されること、②「モノ」に対する「真正性」の追求、③欲望の主体が、その対象である「モノ」に「他者性」を作り出してしまう、④国家やユネスコといった世界機関が、文化遺産登録制度などを通じて権力を行使し、同時に自らの権威を高めようとする、などを挙げている。さらに、⑤NPOやエコミュージアムの活動は「博物館学的欲望」の主体を学芸員から市民へ、その対象もあらゆるものへとシフトしてきたことを指摘

している。荻野は①～④に批判的であるが、⑤に関しては「われわれは、ある意味で誰もが「原住民」であると同時に、文化人類学者もしくは博物館学芸員なのである。」[荻野 2002: 14]と、市民による地域アイデンティティ再構築につながるものとして評価している。また、この指摘と筆者の実践・研究は、毛利 [毛利 2002: 198-217] が提示した福岡県筑豊地区産炭地でのアートプロジェクトを分析した「公共圏」の議論とも呼応する。つまり、筆者の実践は、当該地域において、企業や行政が所有する「産業遺産」を市民もしくは地域社会における「公共圏」としてとらえ、様々な意味や価値といった記号を付与するという、文化生産を行なっていることになるであろう。

## 注

- 1) 「三池炭鉱」は、1469（文明元）年に石炭を発見したという伝承、1721（享保6）年の柳川領平野山を皮切りとした柳川領・三池領による間部（マップ＝坑道）採掘、1873（明治6）年の政府による官営化、1889（明治22）年払い下げ（落札は明治21年）に伴う三井資本による経営（いわゆる「三井三池炭鉱」）、1997（平成9）年3月の閉山という歴史の変遷をたどっている。本稿では、便宜上、「三池炭鉱」の呼称を1873（明治6）年の官営化以降を対象として使用する。なお、「炭鉱」の「鉱」の表記は「鉱」のほか「坑」、「礦」、「硯」という表記があるが、本稿では、原則として炭鉱のシステム全体の総称として「鉱」を用い、坑口施設に関して「坑」を用いる。
- 2) 本稿は、2002年11月2日に開催された、「九州人類学研究会 オータムセミナー セッションA：地域づくりと博物館—国内における人類学的な実践と考察—」の口述発表をもとに、加筆修正したものである。

発表時の調査および文献データは原則として2002年10月末日のものであるが、2003年2月論文執筆時において更新が必要な最新情報については適宜更新している。なお、参加者の皆様に数々のご指摘をいただき、本稿の参考になった。この場を借りて謝意を申し上げたい。

- 3) 「産業遺産」の類似の用語として「近代化遺産」があり、日本の文化庁では主にこの用語を用いているが、この用語は、「近代」という時代区分の定義に拘束される恐れがあるので、ここでは、文化庁が「近代化遺産」に分類している文化財の呼称および行政用語をカッコ付きで「近代化遺産」、それ以外は「産業遺産」という用語を用いたい。
- 4) エコミュージアムは、その「エコ」という語感から自然保護区的なあるいは野外生態学的なものだけを連想しがちであるが、産業遺産を地域社会において保存・活用することも含まれる。
- 5) 北海道空知支庁では「第6回国際鉱山ヒストリー会議」を2003年9月開催予定。
- 6) 例えば、睡眠時にいわゆる「悪い夢」を見た翌日には欠勤することなど。
- 7) 例えば、[青野丕緒ほか(編)1997]など。
- 8) 三池炭鉱関連施設においては、宮浦坑跡(現：宮浦石炭記念公園)煙突が1998(平成10)年に国登録文化財に登録、宮原坑跡および万田坑跡の各建造物が1998(平成10)年に国重要文化財に指定、さらに同二坑の施設全体が2000(平成12)年に国史跡に指定、また、旧三川電鉄変電所(現：株式会社サンデン本社屋)が国登録文化財に登録されている。
- 9) 「万田坑ファン倶楽部」は正式名称を「三井三池炭鉱万田坑ファン倶楽部」とし、2000(平成12)年7月に設立された市民団体(会員約80名、元万田坑労働者を多数含む)であるが、万田坑用地の大部分を自治体である荒尾市が取得し(一部分は大牟田市が取得)、国から史跡に指定され、その調査および保存・活用のためのワークショップを荒尾市が開催したことにはじまる。事務局は荒尾市教育委員会社会教育課内に置かれ、市の外郭団体的性格も併せ持つ。したがって、後述する「行政から独立性を持たせた団体」であるとは言いがたい。
- 10) 「近代化遺産マップ」[大牟田市石炭産業科学館1995]に掲載されているものの、国の登録・指定を受けていないものも含む。
- 11) NPOは一般にNon Profit Organizationの略称で、その活動、組織、さらには研究者の分類によって多種多様なものがある[山内1999など]が、本論では、民間非営利団体、とりわけ非行政系でいわゆる「草の根」的活動を行なっている団体を「NPO」とする。なお、日本においては政府により「特定非営利活動法人」(NPO法人)として登録・認定制度が存在するが、本論では特定非営利活動法人格の有無は問題としない。
- 12) 2001年10月の結成説明会参加者11名、2003年1月現在、会員数64名。
- 13) 「第2回 Tanto Tanto ウォーク」では、初の試みとして、明治末期に与論島から移住した人々の組織による集会所、「三港与洲会館」を見学。筆者は、この与論島出身者とその子孫の集団を一種のエスニック・グループととらえており、彼らが表象する「三味線」や「舞踊」の練習のようすをイベントの中での文化的「節合」実践として位置づけた。
- 14) この点については、今のところ筆者の属性や倫理観に還元しているが、いわゆる「フィールド出身の人類学者」の理論的研究をさらに進め、稿を改めて論じる予定である。

参考文献

- 青野丕緒ほか(編) 1997『毎日ムック 閉山 三井三池124年』毎日新聞社。
- 新井重三 1995『実践エコミュージアム入門—21世紀のまちおこし—』牧野出版。
- 荒尾市教育委員会 2002「万田坑」(観光マップ) 荒尾市教育委員会。
- エーエルエス 1999『EUROPEAN LANDSCAPE MAGAZINE Topos 日本語版』第26号、エーエルエス。
- 大牟田・荒尾 炭鉱のまちファンクラブ 2001「大牟田・荒尾 炭鉱のまちファンクラブ」(入会案内)、大牟田・荒尾 炭鉱のまちファンクラブ。
- 大牟田・荒尾 炭鉱のまちファンクラブ2002 a、2002b、2003「ファンクラブ通信」1-3号(会員誌、季刊)、大牟田・荒尾 炭鉱のまちファンクラブ。
- 大牟田市企画調整部企画振興課 2001『大牟田市第三次総合計画 後期基本計画』、大牟田市。
- 大牟田市石炭産業科学館 1995「大牟田 近代化遺産—大牟田市近代化遺産・観光案内MAP—」(リーフレット)、大牟田市石炭産業科学館。
- 荻野昌弘(編) 2002『文化遺産の社会学』新曜社。
- 加藤康子 1999『産業遺産』日本経済新聞社。
- クリフォード、ジェイムズ 2002[1997]『ルーツ』(毛利嘉孝ほか訳) 月曜社。
- 小松光一 1999『エコミュージアム—21世紀の地域おこし—』家の光協会。
- 財団法人九州経済調査協会・大牟田市 2000『大牟田市市民意識調査結果報告書』財団法人九州経済調査協会。
- 中川雅子 1996『見知らぬわが町1995真夏の炭鉱』葦書房。
- 永吉守 1998「ライフ・ヒストリーにみる炭鉱労働者像—閉山間近の三井三池炭鉱労働者の「語り」より—」『熊本大学文化人類学調査報告』2: 1-96、熊本大学文学部地域科学科文化表象学教室。
- 永吉守 2002「大牟田・荒尾における近代化遺産保存にむけての市民運動—エコ・ミュージアム・文化観光・地域アイデンティティ構築への試み—」『九州民俗学』2: 61-70、九州民俗学会。
- 日本エコミュージアム研究会(編) 1997『エコミュージアム・理念と活動—世界と日本の最新事例集—』牧野出版。
- ハーバーマス、ユルゲン 1994[1990]『公共性の構造転換—市民社会の一カテゴリーについての探究—』(細谷貞雄、山田正行訳) 未来社。
- 福岡県教育委員会 1993『福岡県の近代化遺産—日本近代化遺産総合調査報告—』福岡県文化財調査報告書第113集、福岡県教育委員会。
- 干川剛史 2001『公共圏の社会学—デジタル・ネットワークによる公共圏構築へ向けて—』、法律文化社。
- 毛利嘉孝 2002「ヴァーチャリティーオルタナティブな公共圏をつくりだす—」『現代思想』30(6): 198-217、青土社。
- 山内直人 1999『NPO 入門』(日経文庫784) 日本経済新聞社。
- 山岡義典(編著) 1997『NPO 基礎講座—市民社会の創造のために—』ぎょうせい。
- Fountain, J. and Thorns, David C. 1998. "Heritage tourism and New Zealand cities." In *Time Out? Leisure, Recreation and Tourism in New Zealand and Australia.*, eds. Perkins, H.C. and Cushman, G., Auckland, Addition Wesley, Longman, 221-236.
- Hewison, R. 1987. *The Heritage Industry: Britain in a climate of decline*, A Methuen.

参考 Web

B氏「異風者からの通信」、「新・Internet 大牟田・荒尾がんばろう会」(2002年10月30日参照)、<http://www.miike-coalmine.net/>  
Ironbridge Gorge Museums “Ironbridge Gorge Museums” (2002年10月30日参照)、<http://www.ironbridge.org.uk/>  
Janice Fletcher “The Ironbridge Institute” (2002年10月30日参照)、[\[bridge.bham.ac.uk/\]\(http://www.ironbridge.bham.ac.uk/\)  
Rhondda Cynon Taff County Borough Council “Rhondda Heritage Park” \(2002年10月30日参照\)、<http://www.rhondda-heritagepark.com/>  
大牟田・荒尾 炭鉱のまちファンクラブ「大牟田・荒尾 炭鉱のまちファンクラブ」\(2002年10月30日参照\)、<http://www.omuta-arao.com/>](http://www.iron-</a></p></div><div data-bbox=)